

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第92期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣江勝志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三輪敬

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三輪敬

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高 (千円)	20,826,859	20,732,360	23,115,771	24,271,802	24,124,370
経常利益 (千円)	799,708	1,007,188	1,568,783	1,401,451	1,604,805
当期純利益 (千円)	499,125	594,705	1,092,509	1,154,594	1,101,146
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	4,649,253	5,136,494	6,154,156	7,214,729	8,175,648
総資産額 (千円)	15,256,417	14,791,277	17,150,301	16,898,800	18,653,316
1株当たり純資産額 (円)	388.50	429.27	514.32	603.03	683.34
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	41.71	49.70	91.30	96.50	92.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	34.7	35.9	42.7	43.8
自己資本利益率 (%)	11.35	12.15	19.35	17.27	14.31
株価収益率 (倍)	5.2	5.4	3.4	4.8	4.2
配当性向 (%)	12.0	14.1	7.7	10.4	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,591	2,150,896	1,459,212	1,842,926	823,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,847	615,447	74,892	197,444	393,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,428	618,466	749,412	1,220,313	546,335
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	959,899	1,876,880	1,092,188	1,517,357	1,401,034
従業員数 (人)	281	297	309	331	364
株主総利回り (比較指標：日経平均 株価) (%)	108.3 (129.5)	137.1 (113.0)	162.4 (127.5)	242.0 (144.7)	208.8 (143.0)
最高株価 (円)	240	335	340	675	505
最低株価 (円)	200	217	250	294	274

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
4 2016年3月期の1株当たり配当額7円には、創立65周年記念配当2円が含まれております。
5 2018年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円が含まれております。
6 2019年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円が含まれております。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
8 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
9 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1951年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
1951年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
1959年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
1967年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
1973年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
1973年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
1974年2月	建設業法の改正による建設業許可を受ける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
1980年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
1991年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(1998年10月3日合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
1991年11月	岐阜支店の新社屋竣工
1993年3月	資本金を10億500万円に増資
1993年4月	東京支店の新社屋竣工
1993年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
1996年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
2002年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
2004年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
2004年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
2005年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
2008年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動
2013年10月	東京支店を東部支社、名古屋支店を中部支社、大阪支店を西部支社に各々名称を変更
2016年1月	本店を名古屋市中区大須一丁目に移転
2016年9月	カワセツサービス株式会社 清算
2017年11月	東関東支店を茨城県土浦市に設置(営業所からの昇格)
2018年5月	豊田支店の新社屋竣工
2018年10月	中国支店を広島市中区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社で構成され、空調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において、空調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部地区を中心とした東部支社、東関東支店他

中部

中部地区を中心とした中部支社、豊田支店、岐阜支店他

西部

西部地区を中心とした西部支社、神戸支店、中国支店他

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.10	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364	44.3	15.2	7,006,715

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	80
中部	130
西部	82
全社(共通)	72
合計	364

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
 b 上部団体 上部団体には所属していません。
 c 結成年月日 1951年10月29日
 d 組合員数 218名(2019年3月31日現在)
 e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。

絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。

仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。

全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。

従業員の安全な職場環境の維持に努める。

(3) 今後の見通し及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国などの海外経済の減速や英国のEU離脱騒動、金融市場の不振リスクなどの不透明な要素はありますが、景気は緩やかな回復基調をたどると予想されます。建設業界におきましては、首都圏を中心に一定の建設需要が期待されますが、労務需給や労務単価、資材価格などへの注視が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社は、

- ・受注目標の達成
- ・安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ・工品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上
- ・生き活きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化

などの施策を通じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高235億円、完成工事高235億円、営業利益11億30百万円、経常利益11億40百万円、当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦や中国経済の景気減速、消費税の引き上げによる景気悪化懸念などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかに増加しており、公共投資は堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。その結果、受注高につきましては、254億81百万円（前年同期比15.4%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院工事や文化施設工事等の増加により、186億76百万円（前年同期比32.3%増）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の減少により、それぞれ51億12百万円（前年同期比8.7%減）、16億92百万円（前年同期比28.0%減）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前事業年度より増加しました。

完成工事高につきましては、241億24百万円（前年同期比0.6%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は、物流倉庫工事等の増加により169億71百万円（前年同期比9.6%増）、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の減少により、それぞれ50億8百万円（前年同期比24.6%減）、21億44百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント別では、東部は前事業年度より増加し、中部・西部は前事業年度より減少しました。

次期繰越高は、183億81百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は16億4百万円（前年同期比14.5%増）、当期純利益は11億1百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が堅調に推移し98億5百万円（前年同期比22.1%増）となりました。セグメント利益は10億60百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が低調であったため89億46百万円（前年同期比7.9%減）となりました。セグメント利益は10億55百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が低調であったため53億72百万円（前年同期比17.8%減）となりました。セグメント利益は4億77百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

b. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ17億54百万円増加し、186億53百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億93百万円増加し、104億77百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ9億60百万円増加し、81億75百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額等があるものの、税引前当期純利益の計上および仕入債務の増加額等により、8億23百万円（前年同期比10億19百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億93百万円（前年同期比1億96百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、5億46百万円（前年同期比6億73百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比1億16百万円（7.7%）減の14億1百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)
東部	10,121,228	10,410,284 (2.9%増)
中部	7,764,070	10,144,659 (30.7%増)
西部	4,187,691	4,926,893 (17.7%増)
合計	22,072,990	25,481,836 (15.4%増)

b. 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)
東部	8,027,389	9,805,393 (22.1%増)
中部	9,711,700	8,946,857 (7.9%減)
西部	6,532,712	5,372,119 (17.8%減)
合計	24,271,802	24,124,370 (0.6%減)

(注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。

2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

c. 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	東部	6,479,172	10,121,228	16,600,400	8,027,389	8,573,011
	中部	6,791,458	7,764,070	14,555,529	9,711,700	4,843,829
	西部	5,951,853	4,187,691	10,139,544	6,532,712	3,606,832
	計	19,222,484	22,072,990	41,295,475	24,271,802	17,023,673
当事業年度 自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	東部	8,573,011	10,410,284	18,983,295	9,805,393	9,177,901
	中部	4,843,829	10,144,659	14,988,488	8,946,857	6,041,631
	西部	3,606,832	4,926,893	8,533,726	5,372,119	3,161,606
	計	17,023,673	25,481,836	42,505,510	24,124,370	18,381,139

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	東部	53.4	46.6	100.0
	中部	78.6	21.4	100.0
	西部	82.5	17.5	100.0
当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	東部	45.5	54.5	100.0
	中部	76.7	23.3	100.0
	西部	71.5	28.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	東部	964,369	7,063,020	8,027,389
	中部	3,649,314	6,062,386	9,711,700
	西部	276,680	6,256,031	6,532,712
	計	4,890,364	19,381,438	24,271,802
当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	東部	1,809,376	7,996,017	9,805,393
	中部	2,716,061	6,230,795	8,946,857
	西部	527,841	4,844,278	5,372,119
	計	5,053,279	19,071,091	24,124,370

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社奥村組	新奈良県総合医療センター新築工事の内衛生設備工事
地方独立行政法人桑名市 総合医療センター	桑名市総合医療センター機械設備工事
国立大学法人信州大学 株式会社大林組	信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他機械設備工事 (仮称)石狩電源コージェネレーション設備工事 C G S プラント
北関東防衛局	N C A S

2 当事業年度の完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

北関東防衛局	N C A S
株式会社浅沼組	大阪ベイトワー温浴施設改修工事
東急建設株式会社	(仮称)晴海五丁目西地区第一種市街地再開発5 - 3 街区 D ・ P 棟
愛知県	医療療育総合センター(仮称)本館棟管工事
北野建設株式会社	社会福祉法人桐仁会入間町計画新築工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
川崎重工業株式会社	4,334,598千円	17.9%
当事業年度		
川崎重工業株式会社	3,058,732千円	12.7%

(4) 次期繰越工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	3,045,921	6,131,979	9,177,901
中部	3,698,993	2,342,637	6,041,631
西部	139,758	3,021,848	3,161,606
合計	6,884,672	11,496,466	18,381,139

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	国立国会図書館東京本館(18)機械設備その他工事	2021年8月完成予定
南関東防衛局	浜松(30補)食房新設等機械工事	2021年6月完成予定
株式会社浅沼組	光が丘清掃工場建替工事	2022年3月完成予定
東急建設株式会社	(仮称)晴海五丁目西地区第一種市街地再開発5-3 街区D・P棟	2022年9月完成予定
西松建設株式会社	町田市熱回収施設等(仮称)施設整備工事	2021年12月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規則に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省第14号)により作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5[経理の状況] 1 [財務諸表等][注記事項](重要な会計方針)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は次のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(完成工事高)

当事業年度末における完成工事高は、241億24百万円(前年同期比0.6%減)となり、前事業年度に比べて1億47百万円減少しました。セグメント別の完成工事高については、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 をご参照下さい。

(経常利益)

当事業年度末における経常利益は、16億4百万円(前年同期比14.5%増)となり、前事業年度に比べて2億3百万円増加しました。経常利益率は前事業年度比0.9ポイント増加し、6.7%となりました。

(b) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、140億30百万円(前事業年度末は123億71百万円)となり、16億58百万円増加しました。主な増加の要因は、電子記録債権が減少したものの、受取手形および完成工事未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、46億23百万円(前事業年度末は45億27百万円)となり、前事業年度末に比べて大幅な増減はありません。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、93億18百万円(前事業年度末は83億38百万円)となり、9億80百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形が減少したものの、工事未払金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、11億58百万円(前事業年度末は13億45百万円)となり、1億86百万円減少しました。主な減少の要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、81億75百万円(前事業年度末は72億14百万円)となり、9億60百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	34.7	35.9	42.7	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	21.8	21.9	33.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		0.2		0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		443.7		545.4	514.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金 (1年以内返済) および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

- 第88期、第90期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。
- 第92期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、「有利子負債」がないため表示しておりません。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、工事原価のほか、販売費及び一般管理費等の費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、複雑化する社会ニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は11百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

(2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) CFD (Computational Fluid Dynamics: コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、308百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修や事務機器の更新により総額13百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

(2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修や事務機器の更新により総額234百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

(3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修や事務機器の更新により総額20百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

(4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新により総額39百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		377,774	5,041	652	9,606	667.96	25,970	71,734	490,780	72
東部支社 (東京都渋谷区)	東部	281,869	2,237	0	511	401.18	591,175	38,849	914,643	63
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部							3,141	3,141	7
東関東支店 (茨城県土浦市)	東部	47,757	0			429.75	111,669	3,363	162,790	6
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部				0			1,212	1,212	2
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部	490						620	1,111	2
中部支社 (名古屋市中区)	中部				755			23,167	23,923	59
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	81,015			0	201.32 (645.46)	16,654	7,420	105,090	17
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	190,156	10,012	2,873	1,688	576.91	367	8,084	213,183	17
三重営業所 (三重県桑名郡 木曾岬町)	中部	759						104	863	2
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部							2,183	2,183	3

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員 数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
信州営業所 (長野県松本市)	中部	23,628	24		0	385.00	2,904	3,003	29,560	6
静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部							272	272	1
西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	1,921	3		0			466	2,391	2
各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	132,133	6,393		1,750	1,118.60	100,631	3,550	244,459	19
東北営業所 (宮城県黒川郡 大和町)	中部	2,872	307			297.52	20,000	104	23,283	2
九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	5,381	106			(432.00)		960	6,447	2
営業用 設備	西部支社 (大阪市淀川区)	1,976			76			11,546	13,599	33
	神戸支店 (神戸市中央区)	160			126			12,475	12,762	20
	明石営業所 (兵庫県明石市)	1,211						6,378	7,589	14
	中国支店 (広島市西区)	1,420			103			4,337	5,860	9
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	5,752						1,001	6,753	3
	四国営業所 (香川県丸亀市)	27,852	2,115		369	(396.00)		127	30,464	3
	計	1,184,135	26,240	3,526	14,987	4,078.24 (1,473.46)	869,372	204,107	2,302,369	364
非営業 用設備	〔社員寮〕 東京川設荘 (東京都多摩市)	150,301	3,678		375	650.90	24,462		178,817	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)	172,613	1,140	0	243	1,137.19	584,925		758,922	
	社員寮その他 (4ヶ所)	105,222			271	214.06	141,449		246,942	
	保養施設 (6ヶ所)	54,228			0	1,238.08	21,828		76,056	
	その他 (石川県金沢市)					353.60	5,776		5,776	
	計	482,365	4,818	0	890	3,593.83	778,441		1,266,516	
合計		1,666,501	31,059	3,526	15,878	7,672.07 (1,473.46)	1,647,813	204,107	3,568,886	364

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産(リース資産)の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東部支社	東部	733.97
社員寮その他		513.78

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	1	2017年4月 2022年4月	車両	756	
西部支社 (大阪市淀川区)	西部	1	2017年4月 2022年4月	車両	756	
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	2017年5月 2022年5月	車両	606	
本店 (名古屋市中区)		1	2017年12月 2022年12月	車両	634	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (愛知県名古屋市)		新会計シス テムの開発	150,000	140,152	自己資金	2016年 11月	2019年 11月	能力の増加は なし

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 2003年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	94	4	1	523	637	
所有株式数 (単元)		1,227	384	68,930	3,142	1	46,310	119,994	600
所有株式数 の割合(%)		1.02	0.32	57.44	2.62	0.00	38.59	100.00	

(注) 1 自己株式35,798株は「個人その他」に357単元および「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	50.10
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1-6-47	2,150	17.97
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1-6-47	564	4.72
川崎重工株式会社	東京都港区海岸1-14-5	239	2.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	1.46
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LON DON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	101	0.85
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	96	0.80
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	66	0.55
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	65	0.54
計	-	9,519	79.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,700	119,637	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,637	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区大須1-6-47	35,700		35,700	0.3
計		35,700		35,700	0.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	2,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,798		35,798	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。中間配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき7円とし、利益が計画を上回ったことに対する利益還元として1株につき3円の特別配当を加え、あわせて1株につき10円配当としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	119,642	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

<基本的な考え方>

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を重要課題と認識し、株主をはじめ顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な協働を図りながら、ガバナンスの仕組みを整備し、透明・公正で効率的な経営に取り組んでまいります。

<基本方針>

- 1．株主の権利・平等性の確保に努める。
- 2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。
- 3．適切な情報開示と透明性の確保に努める。
- 4．取締役会の役割・責務を適切に遂行する。
- 5．株主との建設的な対話に努める。

企業統治の体制の概況及び当該体制を採用する理由

会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能のほか、内部監査部門による内部監査およびコーポレート・ガバナンスの補完機能としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを統括しております。

また、コンプライアンス違反の情報を提供する手段として、内部通報制度を設けております。

これらの体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分機能していると判断しております。

<取締役会>

取締役会は、6名の取締役で構成され、うち1名が社外取締役であります。監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行を監督する体制となっております。

<監査役会>

当社は、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会は構成されており、取締役会を牽制する体制となっております。

<会計監査人>

当社は、有限会社 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

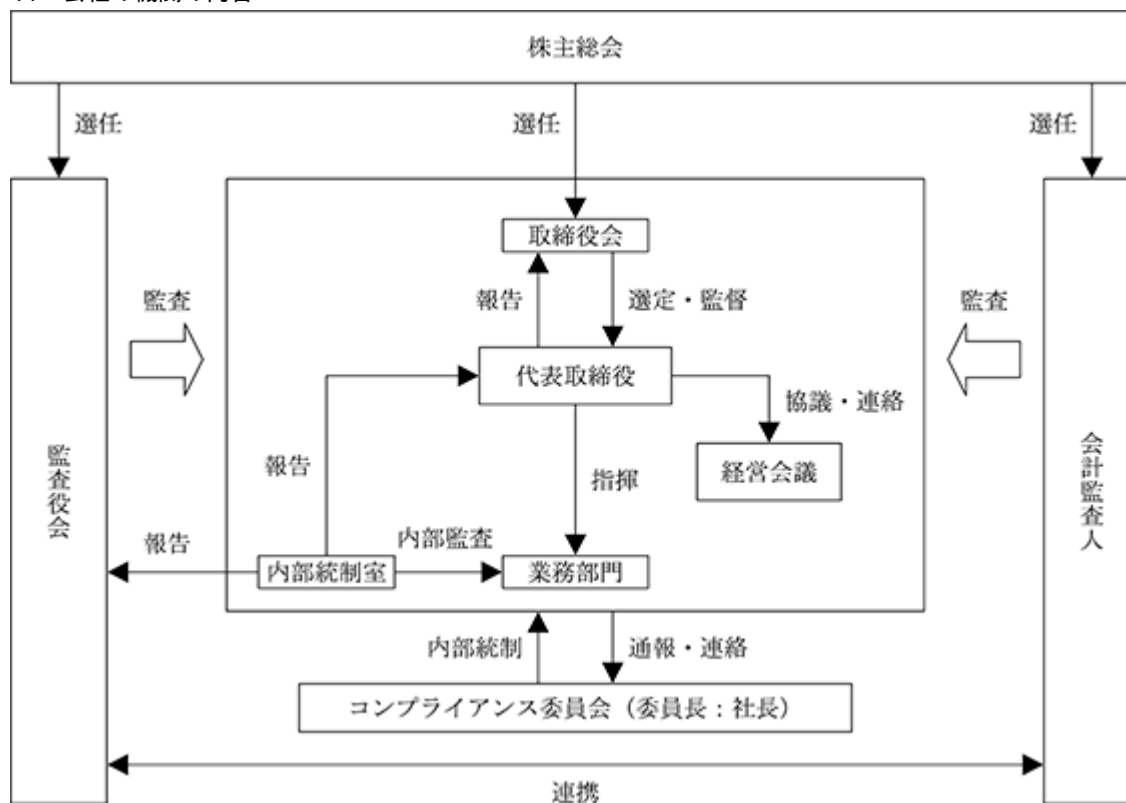
<内部統制>

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規定により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため、内部統制室による内部監査を実施しております。

<コンプライアンス委員会>

当社は、コンプライアンスの向上を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、本部長や統括店長等により構成されており、企業倫理の基本理念を遵守するための施策の審議決定や遵守状況の監視をしております。また、適切な機会を利用して従業員に対する教育・啓蒙を行っております。

□ 会社の機関の内容



責任限定契約の内容の概要

当社と取締役高橋克尚および古川隆ならびに監査役山路正雄、松下友輝および黒柳良子との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍6名)

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	廣 江 勝 志	1960年 8月 6日生	1984年 4月 2007年12月 2010年 4月 2012年 6月 2014年 6月 2016年 6月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	42
常務取締役 営業本部長	川 崎 芳 輝	1956年 1月28日生	1978年 4月 2008年 9月 2009年11月 2012年 4月 2016年 4月 2016年 6月	川崎重工業株式会社入社 同社中部支社副支社長 同社中部支社長 同社理事中部支社長 当社執行役員社長付 当社常務取締役営業本部長(現)	(注) 3	8
常務取締役 社長付	関 弘 行	1957年 3月28日生	1979年 4月 2012年 7月 2013年 7月 2015年 1月 2015年 7月 2017年 4月 2019年 6月	株式会社関電工入社 同社執行役員東北支店長 同社常務執行役員中央支店長 同社上席執行役員東京営業本部副 本部長 株式会社関工ファシリティーズ 取締役社長 同社取締役会長 当社常務取締役社長付(現)	(注) 3	0
取締役 東部支社長	番 清 彦	1959年 5月11日生	1980年 4月 2005年11月 2010年 4月 2011年 4月 2012年 7月 2016年 7月 2017年 6月	当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社豊田支店長 当社執行役員豊田支店長 当社執行役員大阪支店長 当社上席執行役員西部支社長 当社取締役東部支社長(現)	(注) 3	37
取締役	高 橋 克 尚	1958年 4月 9日生	1981年 4月 2006年 7月 2008年 7月 2010年 7月 2014年10月 2015年 6月 2015年 6月	株式会社関電工入社 同社静岡支店営業部内線工事部長 同社神奈川支店横浜内線営業所長 同社神奈川支店営業部内線工事部 長 同社南関東・東海営業本部品質工 事管理部長 同社南関東・東海営業本部副本部 長兼名古屋支店長(旧支社長) (現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	古 川 隆	1957年 3月 1日生	1981年 4月 2011年 4月 2013年 4月 2015年 6月 2017年 6月 2018年 6月 2019年 6月	川崎重工業株式会社入社 同社航空宇宙カンパニー技術本部 副本部長 同社航空宇宙カンパニーQM推進 本部長 川重岐阜サービス株式会社代表取 締役社長 川重岐阜エンジニアリング株式会 社代表取締役社長 当社取締役(現) 川重岐阜エンジニアリング株式会 社顧問(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	粟津俊郎	1961年5月13日生	1984年4月 株式会社関電工入社 2000年7月 同社群馬支店管理部経理チームリーダー 2012年7月 同社中央支店総務部長 2015年6月 同社南関東・東海営業本部総務部長 2019年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	
監査役	山路正雄	1932年1月5日生	1957年4月 判事補 1967年4月 判事 1969年3月 退官 1969年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 2005年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	松下友輝	1949年2月3日	1971年7月 当社入社 2001年4月 当社管理本部経理部副部長 2004年4月 当社東北支店長 2005年7月 当社退社 2005年9月 松浦電機システム株式会社名古屋営業所長 2010年4月 同社退社 2016年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役	黒柳良子	1987年7月5日生	2015年12月 弁護士登録(愛知県弁護士会) 弁護士法人中京法律事務所入所 (現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計					88

- (注) 1 取締役 古川隆は、社外取締役であります。
- 2 監査役 山路正雄、松下友輝および黒柳良子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社では、社外取締役1名および社外監査役3名を選任しております。社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、社外での経験および見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監視できる人材を候補者として選定しております。

社外取締役および社外監査役は、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ています。

社外取締役1名および社外監査役3名は、以下のとおりであります。

社外取締役古川隆およびは、当社の主要取引先である川崎重工業株式会社の元従業員ですが、同社を退職して約4年経過しております。現職は当社と取引関係のない会社の顧問であります。

社外監査役山路正雄同黒柳良子は弁護士であります。

社外監査役松下友輝は10年以上前の2005年7月まで当社の業務執行者でした。当社退職後は当社と資本関係も取引関係もない会社に勤務し、2010年4月に同社を退職しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

会計監査人からの監査結果は常勤監査役に報告されており、定期的実施している社外監査役を含む監査役会にて常勤監査役より内容を報告し協議して意見交換を実施しています。その他の諸問題についても個別に認識して情報交換を実施しており、内容に応じて社外取締役へも意見交換を実施するなど連携を図っています。

常勤監査役は内部統制部門より内部監査報告を受領し内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けており、個別の問題を認識した場合は、社外取締役および社外監査役と情報共有し意見交換を実施するなど連携を図っています。

(注)

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
戸 張 登	1957年7月29日	1980年4月	株式会社関電工入社	
		2008年7月	同社業務革新推進室長	
		2010年7月	川崎設備工業株式会社監査役	
		2013年7月	株式会社関電工内部統制室長	
		2015年7月	同社監査役室長	
		2017年7月	同社南関東・東海営業本部副本部長(現)	

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名(有価証券報告書提出日現在、うち社外監査役3名)で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、内部統制室、会計監査人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。監査役 栗津 俊郎は株式会社関電工の経理部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室が内部監査規程に基づき、諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。なお、内部統制室は1名であり、代表取締役直轄として機能しております。

また、内部監査結果および是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 基博

指定有限責任社員 業務執行社員 葛西 秀彦

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されよう、主として以下の項目について検討し、有限責任 あずさ監査法人を監査公認会計士等に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査および監査役会は監査法人の評価を行っており、有限責任 あずさ監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		2,400		2,800

当社における非監査業務の内容は、税務相談業務、法人税および消費税確定申告書レビュー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査および四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社の業績・経営環境や役員報酬の社会水準・従業員給与との適格な格差維持等を考慮のうえ各役員の職務・職責に応じた報酬を検討・決定しています。また、取締役の月額報酬については、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において取締役会により委任された代表取締役社長廣江勝志が決定しています。

なお、監査役の月額報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会の協議により決定しています。

・取締役の報酬額は1995年6月26日開催の第68回定時株主総会において、月額2,000万円以内と決議されています。

・監査役の報酬額は1994年6月24日開催の第67回定時株主総会において、月額400万円以内と決議されています。

各取締役の業績連動報酬は営業利益、経営環境および社員への賞与支給額を総合的に勘案して決定しています。

監査役の業績連動報酬は経営に対する独立性の観点から、支給はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,645	72,960	20,685		4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800			1
社外役員	3,600	3,600			4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は、株式に係る配当によって利益を受けることを目的としておりませんので、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業との安定的な取引関係の維持・強化を図ることにより当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる場合、政策保有目的で株式を保有することとしております。

個別の政策保有株式については、保有目的のほか、配当利回り等の定量的な観点から取締役会において定期的に検証し、保有意義が希薄化し継続して保有する必要がないと判断した株式は順次縮減していく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	26,399
非上場株式以外の株式	12	171,830

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	55	株式割当増資による増加
非上場株式以外の株式	1	78	持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大垣共立銀行	24,300	24,300	(保有目的)取引先の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	有
	55,890	65,075		
川崎重工業(株)	14,000	14,000	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	38,220	48,160		
JFEホールディングス(株)	8,700	8,700	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	16,342	18,648		
(株)安藤・間	20,000	20,000	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	14,820	16,020		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	21,750	(保有目的)取引先の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	11,962	15,159		
(株)キッツ	10,000	10,000	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	8,110	9,140		
イオン(株)	3,400	3,400	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	7,876	6,458		
(株)福田組	1,400	1,400	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	5,901	9,408		
中部電力(株)	2,884	2,838	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)持株会を通じた株式の取得	無
	4,986	4,265		
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	25,000	(保有目的)取引先の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	4,282	4,785		
(株)十六銀行	774	774	(保有目的)取引先の情報収集 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,739	2,194		
(株)オータケ	1,000	1,000	(保有目的)取引の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,699	1,910		

(注)1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、保有目的のほか、配当利回り等の定量的な観点から取締役会において定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,517,357	1,401,034
受取手形	1 328,925	1 755,733
電子記録債権	1 3,069,237	1 2,768,926
完成工事未収入金	7,007,868	8,342,189
未成工事支出金	295,557	297,662
前払費用	28,142	16,936
立替金	114,071	320,354
その他	121,574	256,317
貸倒引当金	111,400	129,100
流動資産合計	12,371,334	14,030,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,720,985	3,916,900
減価償却累計額	2,177,260	2,250,398
建物(純額)	1,543,724	1,666,501
構築物	77,376	88,043
減価償却累計額	53,065	56,984
構築物(純額)	24,310	31,059
機械及び装置	32,310	35,532
減価償却累計額	31,431	32,005
機械及び装置(純額)	878	3,526
工具器具・備品	61,456	60,883
減価償却累計額	45,329	45,005
工具器具・備品(純額)	16,126	15,878
土地	1,647,813	1,647,813
リース資産	180,794	215,334
減価償却累計額	116,355	145,636
リース資産(純額)	64,439	69,698
建設仮勘定	5,707	-
有形固定資産合計	3,303,001	3,434,476
無形固定資産		
借地権	3,750	2,750
リース資産	139,459	134,409
その他	154,003	157,444
無形固定資産合計	297,213	294,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	227,569	198,229
出資金	5,568	5,567
繰延税金資産	571,862	550,997
破産更生債権等	-	911
会員権	93,954	93,954
その他	55,635	72,317
貸倒引当金	27,338	27,794
投資その他の資産合計	927,250	894,182
固定資産合計	4,527,465	4,623,262
資産合計	16,898,800	18,653,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,448,359	1 901,235
電子記録債務	1 1,810,500	1 2,155,367
工事未払金	2,713,619	4,100,906
1年内返済予定の長期借入金	160,000	-
リース債務	72,525	79,622
未払金	461,400	8,268
未払費用	234,119	200,486
未払法人税等	207,209	276,409
未成工事受入金	415,804	475,330
預り金	20,092	48,786
賞与引当金	509,990	531,370
役員賞与引当金	23,767	22,336
完成工事補償引当金	33,818	29,414
工事損失引当金	227,655	92,021
その他	-	397,438
流動負債合計	8,338,860	9,318,993
固定負債		
長期借入金	180,000	-
リース債務	151,173	144,826
退職給付引当金	997,544	997,464
その他	16,491	16,383
固定負債合計	1,345,210	1,158,674
負債合計	9,684,070	10,477,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,189,285	6,170,789
利益剰余金合計	5,189,285	6,170,789
自己株式	7,886	7,888
株主資本合計	7,157,648	8,139,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,081	36,497
評価・換算差額等合計	57,081	36,497
純資産合計	7,214,729	8,175,648
負債純資産合計	16,898,800	18,653,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事高	24,271,802	24,124,370
完成工事原価	20,995,206	20,572,550
完成工事総利益	3,276,596	3,551,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,075	87,360
従業員給料手当	614,218	689,257
賞与引当金繰入額	164,724	188,775
役員賞与引当金繰入額	23,767	22,336
退職給付費用	40,583	35,486
法定福利費	145,767	160,778
福利厚生費	36,100	37,026
修繕維持費	66,894	25,136
事務用品費	69,619	53,215
通信交通費	97,305	96,527
動力用水光熱費	20,176	20,642
調査研究費	1 10,948	1 11,298
広告宣伝費	16,646	16,987
貸倒引当金繰入額	11,800	18,155
交際費	49,315	47,701
寄付金	542	559
地代家賃	70,769	67,717
減価償却費	148,174	167,813
租税公課	71,819	82,905
保険料	2,971	2,981
雑費	146,512	138,753
販売費及び一般管理費合計	1,879,133	1,971,417
営業利益	1,397,462	1,580,402
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	4,919	5,744
不動産賃貸料	43,204	44,041
その他	4,280	8,873
営業外収益合計	52,410	58,671
営業外費用		
支払利息	3,568	2,007
不動産賃貸費用	24,383	24,062
株式管理費用	4,656	4,597
環境対策費	8,485	-
その他	7,327	3,600
営業外費用合計	48,421	34,268
経常利益	1,401,451	1,604,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	2 121,049	-
事務所移転費用	3 41,180	-
特別損失合計	162,229	-
税引前当期純利益	1,239,222	1,604,805
法人税、住民税及び事業税	468,752	473,904
法人税等調整額	384,124	29,754
法人税等合計	84,628	503,659
当期純利益	1,154,594	1,101,146

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		3,725,071	17.7	3,923,322	19.1
2 外注費		14,499,911	69.1	13,615,519	66.2
3 経費 (うち人件費)	2、3	2,770,223	13.2	3,033,708	14.7
		(1,957,205)	(9.3)	(1,957,364)	(9.5)
計		20,995,206	100.0	20,572,550	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 33,818千円 当事業年度 29,414千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 217,193千円 当事業年度 11,195千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451
当期変動額					
剰余金の配当				83,759	83,759
当期純利益				1,154,594	1,154,594
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,070,834	1,070,834
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	5,189,285	5,189,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156
当期変動額					
剰余金の配当		83,759			83,759
当期純利益		1,154,594			1,154,594
自己株式の取得	670	670			670
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,590	9,590	9,590
当期変動額合計	670	1,070,164	9,590	9,590	1,060,573
当期末残高	7,886	7,157,648	57,081	57,081	7,214,729

当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	5,189,285	5,189,285
当期変動額					
剰余金の配当				119,642	119,642
当期純利益				1,101,146	1,101,146
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	981,504	981,504
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	6,170,789	6,170,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,886	7,157,648	57,081	57,081	7,214,729
当期変動額					
剰余金の配当		119,642			119,642
当期純利益		1,101,146			1,101,146
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,583	20,583	20,583
当期変動額合計	2	981,502	20,583	20,583	960,918
当期末残高	7,888	8,139,150	36,497	36,497	8,175,648

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,239,222	1,604,805
減価償却費	161,021	178,216
減損損失	121,049	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,235	18,155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,817	1,430
賞与引当金の増減額(は減少)	80,470	21,380
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,078	4,403
工事損失引当金の増減額(は減少)	43,456	135,634
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,646	80
受取利息及び受取配当金	4,925	5,756
支払利息	3,568	2,007
事務所移転費用	41,180	-
売上債権の増減額(は増加)	1,139,903	1,460,818
未成工事支出金の増減額(は増加)	152,270	2,105
立替金の増減額(は増加)	25,547	206,283
未収入金の増減額(は増加)	1,373	2,491
破産更生債権等の増減額(は増加)	35,435	911
その他の流動資産の増減額(は増加)	111,892	170,353
仕入債務の増減額(は減少)	782,977	1,219,626
未成工事受入金の増減額(は減少)	165,225	59,525
未払消費税等の増減額(は減少)	99,810	452,842
預り金の増減額(は減少)	22,009	28,694
未払費用の増減額(は減少)	43,285	33,633
その他の流動負債の増減額(は減少)	300,261	327,485
その他	3,790	377
小計	2,510,022	1,234,247
利息及び配当金の受取額	4,925	5,756
利息の支払額	3,379	1,601
法人税等の支払額	668,641	414,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842,926	823,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	55,186	365,593
投資有価証券の取得による支出	72	78
投資有価証券の売却による収入	4,001	-
無形固定資産の取得による支出	121,086	11,775
会員権の取得による支出	4,550	-
保険積立金の積立による支出	13,932	13,932
事務所移転による支出	3,832	-
その他	2,783	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,444	393,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	-
長期借入金の返済による支出	160,000	340,000
配当金の支払額	83,652	119,237
リース債務の返済による支出	75,991	87,095
その他	670	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,313	546,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,168	116,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,188	1,517,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,517,357	1 1,401,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、16,564,997千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」289,238千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」571,862千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式管理費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,983千円は「株式管理費用」4,656千円、「その他」7,327千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」、「預り保証金の受入による収入」、「預り保証金の返還による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」5,710千円、「敷金及び保証金の回収による収入」663千円、「預り保証金の受入による収入」393千円、「預り保証金の返還による支出」376千円、「その他」2,246千円は、「その他」2,783千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,489千円	47,915千円
電子記録債権	60,943	9,438
支払手形	138,465	74,810
電子記録債務	290,689	153,166

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,800,000千円	6,300,000千円
借入実行残高		
差引額	5,800,000	6,300,000

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	10,948千円	11,298千円

2 減損損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
処分予定資産	石川県金沢市	建物 工具器具・備品
賃貸資産	東京都品川区	土地 建物

（2）資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸不動産および処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（3）減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、建替えを決定したことにより、また、賃貸資産については、共用資産から賃貸資産への転用を決定したことにより、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（4）回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、賃貸資産については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額と、当該資産に固有のリスクを反映した市場平均と考えられる合理的な収益率を割引率として算定した使用価値のいずれか高い価額を回収可能価額としております。

（5）減損損失の金額

減損処理額121,049千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	52,918千円
土地	68,130
工具器具・備品	0
計	121,049

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3 事務所移転費用

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

豊田支店、各務原営業所および北陸営業所等の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	35,019千円
引越費用	1,962
その他	4,197
計	41,180

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,370	1,423		35,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,423株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	利益剰余金	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,793	5		35,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5株
-----------------	----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	利益剰余金	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金	1,517,357千円	1,401,034千円
現金及び現金同等物	1,517,357	1,401,034

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。

- ・無形固定資産
主として、CADソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,752千円	2,752千円
1年超	8,730	5,978
計	11,482	8,730

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利や市場価格の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用することとしております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち 18.8%（前期 28.7%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,517,357	1,517,357	
(2) 受取手形 貸倒引当金	328,925 3,500		
	325,425	325,425	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	3,069,237 32,500		
	3,036,737	3,036,737	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	7,007,868 74,300		
	6,933,568	6,933,568	
(5) 立替金 貸倒引当金	107,936 1,100		
	106,836	106,836	
(6) 投資有価証券	201,225	201,225	
(7) 会員権 貸倒引当金	91,382 27,338		
	64,043	61,235	2,808
資産計	12,185,194	12,182,385	2,808
(1) 支払手形	1,448,359	1,448,359	
(2) 電子記録債務	1,810,500	1,810,500	
(3) 工事未払金	2,713,619	2,713,619	
(4) 未払金	461,400	461,400	
(5) 預り金	254	254	
(6) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	340,000	338,557	1,442
(7) リース債務（1年内返済予定額を含む）	223,699	221,709	1,989
負債計	6,997,832	6,994,400	3,432

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,401,034	1,401,034	
(2) 受取手形 貸倒引当金	755,733 8,000		
	747,733	747,733	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	2,768,926 29,400		
	2,739,526	2,739,526	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	8,342,189 88,400		
	8,253,789	8,253,789	
(5) 立替金 貸倒引当金	316,184 3,300		
	312,884	312,884	
(6) 投資有価証券	171,830	171,830	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	911 455		
	455	455	
(8) 会員権 貸倒引当金	91,382 27,338		
	64,043	62,410	1,633
資産計	13,691,298	13,689,664	1,633
(1) 支払手形	901,235	901,235	
(2) 電子記録債務	2,155,367	2,155,367	
(3) 工事未払金	4,100,906	4,100,906	
(4) 未払金	8,268	8,268	
(5) 預り金	26,628	26,628	
(6) リース債務(1年内返済予定額を含む)	224,449	222,557	1,891
負債計	7,416,856	7,414,964	1,891

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金ならびに(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (8) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 未払金ならびに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式(*1)	26,344	26,399
リゾート会員権(*2)	2,571	2,571

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(8)会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,517,357			
受取手形	328,925			
電子記録債権	3,069,237			
完成工事未収入金	7,007,868			
立替金	107,936			
合計	12,031,325			

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,401,034			
受取手形	755,733			
電子記録債権	2,768,926			
完成工事未収入金	8,342,189			
立替金	316,184			
合計	13,584,067			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	180,000				
リース債務	72,525	62,043	49,329	34,813	4,986	
合計	232,525	242,043	49,329	34,813	4,986	

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金						
リース債務	79,622	66,908	52,392	22,566	2,958	
合計	79,622	66,908	52,392	22,566	2,958	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	131,883	48,738	83,144
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	69,341	70,975	1,634
合計	201,225	119,714	81,510

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,344千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	114,200	51,584	62,616
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	57,629	68,209	10,579
合計	171,830	119,793	52,037

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,399千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,001	375	3,500
合計	4,001	375	3,500

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,023,719	1,035,689
勤務費用	59,041	57,430
利息費用	5,118	5,178
数理計算上の差異の発生額	27,793	45,772
退職給付の支払額	24,397	82,976
退職給付債務の期末残高	1,035,689	1,061,094

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,035,689	1,061,094
未積立退職給付債務	1,035,689	1,061,094
未認識数理計算上の差異	38,144	63,630
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,544	997,464
退職給付引当金	997,544	997,464
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,544	997,464

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	59,041	57,430
利息費用	5,118	5,178
数理計算上の差異の費用処理額	23,282	20,286
過去勤務費用の費用処理額	12,601	
確定給付制度に係る退職給付費用	100,043	82,895

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	3.0%	3.1%

3 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,360千円、当事業年度15,647千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	12,629千円	10,085千円
賞与引当金	155,393	162,599
退職給付引当金	303,951	305,224
工事損失引当金	69,366	28,158
減損損失	57,892	57,453
ゴルフ会員権評価損	35,426	35,577
貸倒引当金	42,273	48,009
未払事業税	13,774	18,307
その他	25,406	18,783
繰延税金資産小計	716,114	684,198
評価性引当額	119,822	117,662
繰延税金資産合計	596,291	566,536
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,429	15,539
繰延税金負債合計	24,429	15,539
繰延税金資産(負債)の純額	571,862	550,997

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.70%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.77	
永久に益金に算入されない項目	0.86	
住民税均等割等	1.89	
所得拡大促進税制による税額控除	2.86	
評価性引当金の増減	24.79	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.83%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	8,027,389	9,711,700	6,532,712	24,271,802		24,271,802
セグメント利益	782,221	971,386	641,444	2,395,052	997,589	1,397,462
セグメント資産	3,540,927	3,361,575	2,144,940	9,047,443	7,851,356	16,898,800
その他の項目						
減価償却費	26,481	35,746	18,787	81,015	80,006	161,021
減損損失		4,219		4,219	116,829	121,049
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,753	175,341	53,820	277,914	106,491	384,406

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。
5.その他の項目の減損損失の調整額は、共用資産から転用を決定した賃貸資産および建替えを決定した処分予定資産のうち本店使用部分に係る減損損失であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	9,805,393	8,946,857	5,372,119	24,124,370		24,124,370
セグメント利益	1,060,420	1,055,552	477,574	2,593,547	1,013,144	1,580,402
セグメント資産	4,999,028	4,479,201	1,509,807	10,988,037	7,665,279	18,653,316
その他の項目						
減価償却費	29,141	51,430	22,697	103,269	74,947	178,216
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,067	234,888	20,124	273,788	39,968	308,049

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	15,484,183	6,638,482	2,149,135	24,271,802

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	4,334,598	東部、中部、西部

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	16,971,111	5,008,422	2,144,836	24,124,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	3,058,732	東部、中部、西部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.1	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	558,248	電子記録 債権	256,300

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	603.03円	683.34円
1株当たり当期純利益	96.50円	92.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,154,594	1,101,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,154,594	1,101,146
普通株式の期中平均株式数(株)	11,964,868	11,964,204

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,214,729	8,175,648
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,214,729	8,175,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,207	11,964,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	24,300	55,890
		川崎重工業(株)	14,000	38,220
		JFEホールディングス(株)	8,700	16,342
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)安藤・間	20,000	14,820
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	11,962
		(株)キッツ	10,000	8,110
		イオン(株)	3,400	7,876
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		(株)福田組	1,400	5,901
		その他(10銘柄)	234,638	16,707
計		338,522	198,229	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,720,985	206,096	10,181	3,916,900	2,250,398	82,441	1,666,501
構築物	77,376	10,667	-	88,043	56,984	3,919	31,059
機械及び装置	32,310	3,222	-	35,532	32,005	574	3,526
工具器具・備品	61,456	3,739	4,312	60,883	45,005	3,947	15,878
土地	1,647,813	-	-	1,647,813	-	-	1,647,813
リース資産	180,794	34,588	48	215,334	145,636	29,281	69,698
建設仮勘定	5,707	-	5,707	-	-	-	-
有形固定資産計	5,726,443	258,313	20,249	5,964,507	2,530,031	120,163	3,434,476
無形固定資産							
借地権	30,100	-	-	30,100	27,350	1,000	2,750
リース資産	256,278	46,800	-	303,078	168,669	51,850	134,409
その他	165,778	8,643	-	174,422	16,978	5,203	157,444
無形固定資産計	452,157	55,443	-	507,601	212,997	58,053	294,603
長期前払費用	27,931	13,932	66	41,797	-	-	41,797

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	営業所の新築	196,531千円
リース資産(有形)	支社・支店等で使用するパソコン等の事務機器	34,588千円
リース資産(無形)	支社・支店等で使用するソフトウェア	46,800千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000			
1年以内に返済予定のリース債務	72,525	79,622		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,173	144,826		2020年4月～ 2023年12月
その他有利子負債				
合計	563,699	224,449		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	66,908	52,392	22,566	2,958	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,738	129,555		111,400	156,894
賞与引当金	509,990	531,370	509,990		531,370
役員賞与引当金	23,767	22,336	23,767		22,336
完成工事補償引当金	33,818	29,414	4,727	29,090	29,414
工事損失引当金	227,655	11,195	96,576	50,253	92,021

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の回収による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修実績率の見直しに伴う洗い替えによる減少額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,219
預金	
当座預金	250,082
普通預金	1,149,732
計	1,399,814
合計	1,401,034

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北野建設(株)	198,810
東レ建設(株)	154,273
新日本建設(株)	118,176
東亜建設工業(株)	118,085
その他	166,388
計	755,733

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年4月	272,660
5月	252,094
6月	95,838
7月	98,224
8月	36,914
計	755,733

ハ 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	788,094
東急建設(株)	765,842
(株)関電工	256,300
(株)安藤・間	162,030
大和ハウス工業(株)	134,387
その他	662,272
計	2,768,926

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年4月	457,753
5月	901,238
6月	299,378
7月	809,471
8月	3,126
9月	297,958
計	2,768,926

二 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	1,443,957
名古屋市	663,018
首都高速道路(株)	596,318
東急建設(株)	536,287
(株)浅沼組	520,743
その他	4,581,864
計	8,342,189

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
2019年3月期計上額	8,342,189
2018年3月期以前計上額	-
計	8,342,189

ホ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
295,557	20,710,290	20,708,184	297,662

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	92,093千円
外注費	111,922
経費	93,647
計	297,662

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和エネルギー(株)	68,491
三州(株)	31,022
(株)ササクラ・アルク・エーイー	31,090
(株)ダイキアクシス	31,000
(有)ステアリスト	29,720
その他	709,911
計	901,235

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年 4月	235,379
5月	324,937
6月	156,118
7月	184,800
計	901,235

□ 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	235,711
富士機材(株)	135,370
日本ドライケミカル(株)	94,720
TOTOアクアエンジン(株)	78,955
(株)オーテック	60,531
その他	1,550,078
計	2,155,367

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年 4月	523,258
5月	677,047
6月	234,370
7月	720,692
計	2,155,367

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	339,622
大成設備(株)	292,857
(株)県西アロー住設	163,774
富士機材(株)	145,511
(株)カワサキマシンシステムズ	141,048
その他	3,018,092
計	4,100,906

二 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
415,804	12,075,397	12,015,871	475,330

ホ 退職給付引当金

内容については、1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
完成工事高 (千円)	3,498,069	9,463,735	15,899,260	24,124,370
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	77,245	487,280	957,398	1,604,805
四半期(当期)純利益 (千円)	47,919	318,710	635,219	1,101,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.01	26.64	53.09	92.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.01	22.63	26.45	38.94

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawasaki-sk.co.jp/investor/library/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1.	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日
2.	内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日
3.	四半期報告書 及び確認書	第92期第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日
		第92期第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月8日
		第92期第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日
4.	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告書			2018年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。